

平成30年度

「金融仲介機能のベンチマーク」 取組み状況

令和元年 7 月



兵庫信用金庫

「金融仲介機能のベンチマーク」の公表について

当金庫は、「地域社会に価値ある存在となろう」を経営理念とし、中小企業支援に向けて金融仲介機能を発揮していくことにより、地域とともに成長することを目指しております。また、平成29年4月よりスタートした中期経営計画においても「情報リレーション」、「お客様本位」、「良質な金融サービスの提供」を基本方針とし、事業性評価や経営課題に対する最適なソリューションの提供など、金融仲介機能の発揮に向けた取組みを行ってまいります。

今回、当金庫の金融仲介機能の発揮状況として平成30年度における「金融仲介機能のベンチマーク」を公表するとともに、今後も経営理念・中期経営計画の実現に向けて「金融仲介機能のベンチマーク」を活用し、お客様のニーズや経営課題の解決につながる本業支援・融資支援などに積極的に取組み、地域経済の活性化に努めてまいります。

「金融仲介機能のベンチマーク」について

平成28年9月、金融庁が金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる指標として「金融仲介機能のベンチマーク」を策定・公表いたしました。

全ての金融機関が金融仲介の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な「共通ベンチマーク」、各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる「選択ベンチマーク」から構成されています。また、金融機関において金融仲介の取組みを自己評価する上で、よりふさわしい独自の指標がある場合には、その指標を活用することもできます。

取引先企業の経営改善や成長力の強化

共通ベンチマーク 1

金融機関がメインバンク(融資残高1位)として取引を行っている企業のうち、経営指標(売上・営業利益率・労働生産性等)の改善や就業者数の増加が見られた先数(先数はグループベース。以下断りがなければ同じ)、及び、同先に対する融資額の推移

メイン先数

504 先

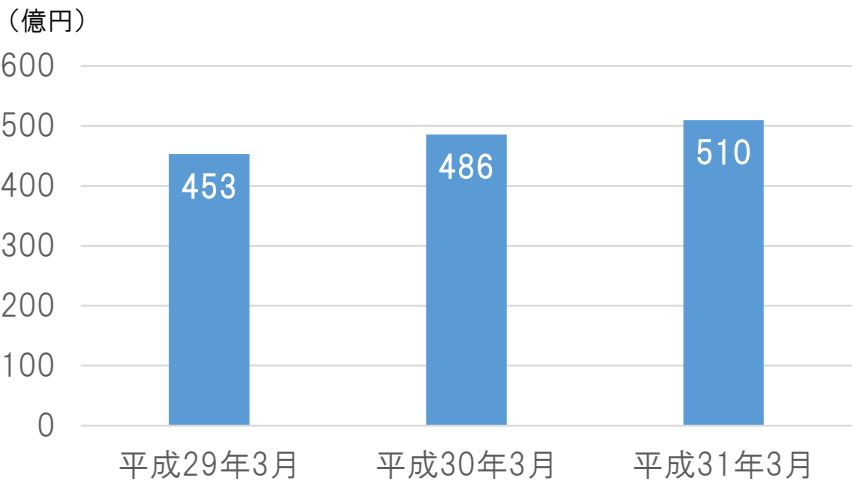
メイン先の融資額

978 億円

メイン先数のうち、
経営指標等が改善した先数

236 先

経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の
融資残高の推移



定義

- 【メイン先(母集団)】
- ・融資残高1位(政府系金融機関を除く)として取引を行っている企業のうち、貸出金残高50百万円以上先(名寄せ後)の法人
 - ・事業性貸出金残高50百万円以上の個人事業主
- 【グループ】
- ・勘定系の名寄せ
- 【経営指標】
- ・法人は、売上高、営業利益率、労働生産性、従業員数、自己資本比率の5項目。3項目以上がプラスで「改善」と判断
 - ・個人事業主は、売上高がプラスで「改善」と判断

取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上

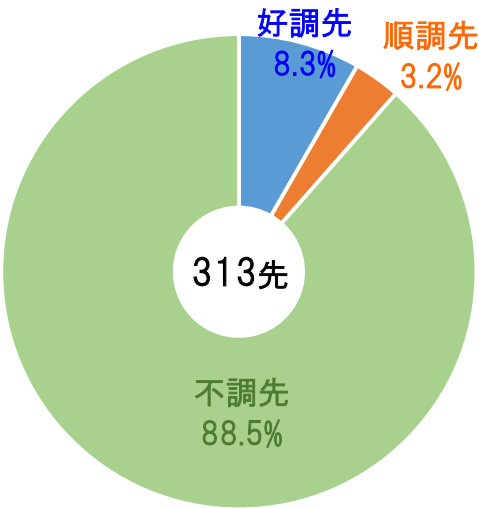
共通ベンチマーク 2

金融機関が貸付条件の変更を行っている中小企業の
経営改善計画の進捗状況

貸付条件の変更実施先

313 先

【経営改善計画の進捗状況】



定義

【貸付条件の変更実施先(母集団)】
・貸付条件変更が継続している先をカウント(解消している先は含めない)
【経営改善計画】
・「合実計画」による
【経営改善の進捗を計測する指標】
・キャッシュ・フローを指標とする
(好調100%以上)(順調80%以上100%未満)(不調80%未満、計画なし)

共通ベンチマーク 3

金融機関が関与した創業、
第二創業の件数

当金庫が関与した創業件数

36 件

当金庫が関与した第二創業件数

4 件

定義

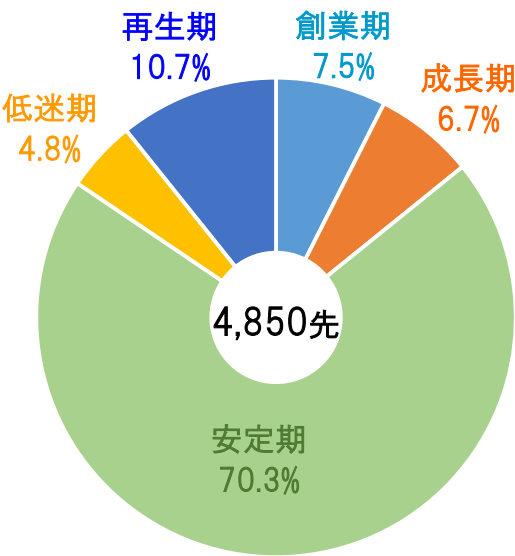
【創業への関与】
・創業計画の策定支援
・創業期の取引先への融資
・政府系金融機関や創業支援機関の紹介
・ベンチャー企業への助成金・融資・投資
【第二創業】
・既に事業を営んでいる企業の後継者等が新規事業を開始すること
・既存の事業を譲渡(承継)した経営者等が新規事業を開始すること
・抜本的な事業再生によって企業が業種を変えて再建すること

取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上

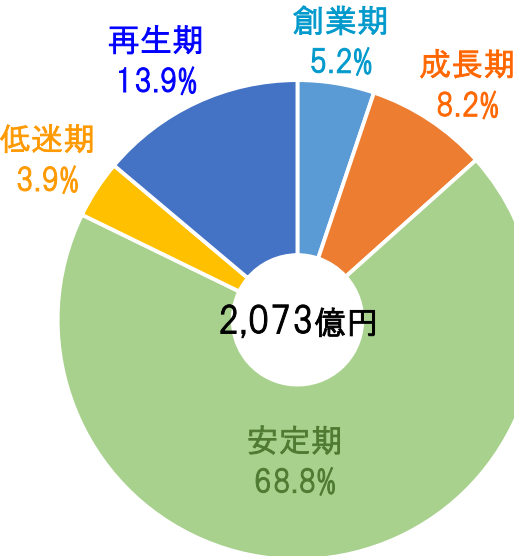
共通ベンチマーク 4

ライフステージ別の与信先数、及び、融資額(先数単体ベース)

【ライフステージ別の与信先数】



【ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高】



定義

- 全与信先で過去5期の売上高を把握してライフステージを区分
- ・創業期⇒創業、第二創業から5年まで
- ・成長期⇒売上高平均で直近2期が過去5期の120%超
- ・安定期⇒売上高平均で直近2期が過去5期の120%～80%
- ・低迷期⇒売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満
- ・再生期⇒貸付条件の変更または延滞がある期間

- 【全与信先】
 - ・融資残高のある法人先を対象にする
 - ・事業性融資残高のある個人事業先
- 【売上高】
 - ・直近5期の売上が把握できない先は安定期に加算
- 【再生期】
 - ・共通ベンチマーク2の条件変更先は「再生期」になる
 - ・再生支援先は「再生期」に入れる

共通ベンチマーク 5

金融機関が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、及び、全与信先数及び融資額に占める割合(先数単体ベース)

事業性評価に基づく融資を行っている与信先数

214 先

全与信先数に占める割合

4.4 %

事業性評価に基づく融資を行っている与信先への融資残高

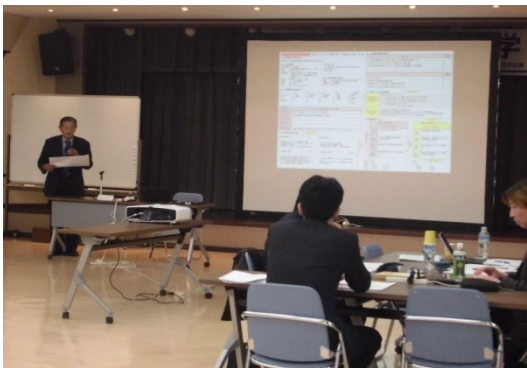
146 億円

全与信先の融資残高に占める割合

7.0 %

各種顧客向けセミナー

知的資産経営レポートセミナー



経営力向上計画策定支援セミナー



定義

【事業性評価に基づく融資を行っている与信先】

- ①事業性評価シート作成先
- ②技術・経営力評価書取得先
- ③知財ビジネス評価書取得先・知的資産経営レポート作成実践セミナー参加企業
- ④補助金申請支援先

・全与信先数は、融資残高のある先

事業性評価に基づく融資等、担保・保証に過度に依存しない融資

選択ベンチマーク 5

事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数、及び、左記のうち、労働生産性向上のための対話を行っている取引先数

事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数

372 先

うち、労働生産性の向上に資する対話を行っている取引先数

330 先

定義

- 【対話の先】
- ①事業性評価シート作成先
 - ②技術・経営力評価書取得先
 - ③知財ビジネス評価書取得先・知的資産経営レポート作成実践セミナー参加企業
 - ④補助金申請支援先
- (注意)計数は累計とする

本業（企業価値の向上）支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供

選択ベンチマーク 12

本業（企業価値の向上）支援先数

本業支援先数

504 先

選択ベンチマーク 13

本業支援先のうち、経営改善が見られた先数

本業支援先数のうち、経営改善がみられた先数

210 先

定義

- 【本業支援先】
- ・企業の売上向上や製品開発等企業価値向上に資する支援先
 - ・財務支援や経営計画策定支援先は含めない
 - ・貸付条件の変更先への支援先は含めない
- (注意)全取引先数はグループベース(名寄せ)の先数

定義

- ・経営改善は共通ベンチマーク1と同じとする
- ・母集団の中で前期と比較して経営改善のある取引先をカウントする

本業（企業価値の向上）支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供

選択ベンチマーク 14

ソリューション提案先数及び融資額

ソリューション提案先

631 先

ソリューション提案先の融資残高

225 億円

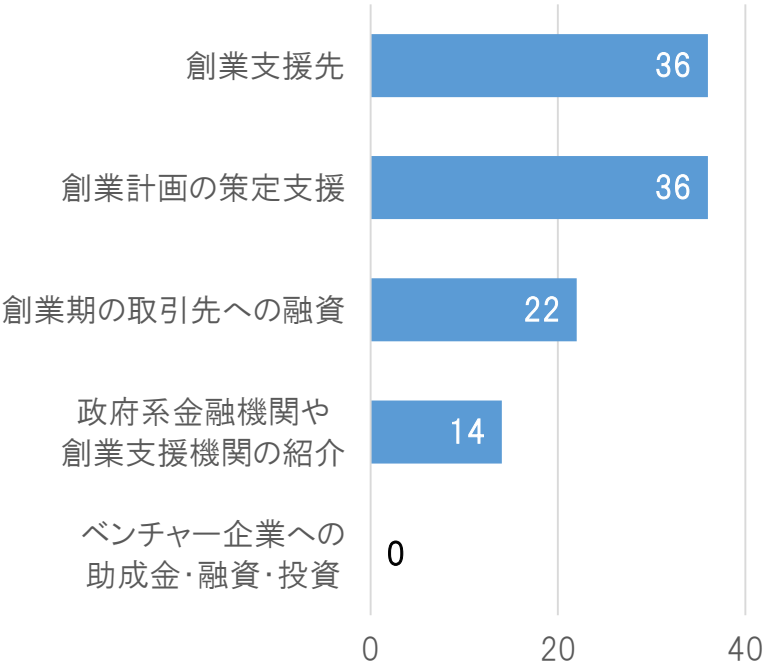
定義

- 【ソリューション提案先】
- ・本業支援先
 - ・財務支援先(資産・事業売却、債務圧縮等)
 - ・経営計画策定支援先(知的資産経営報告書策定支援は含まない)
 - ・創業支援先、販路開拓支援先、M&A支援先、事業承継支援先
 - ・貸付条件の変更先は含めない

選択ベンチマーク 16

創業支援先数(支援内容別)

【支援内容別の創業支援先数】



定義

- 【創業支援】
- ・共通3と同じ
 - ・創業計画の策定支援
 - ・創業期の取引先への融資
 - ・政府系金融機関や創業支援機関の紹介
 - ・ベンチャー企業への助成金・融資・投資

本業（企業価値の向上）支援・企業のライフ
ステージに応じたソリューションの提供

外部専門家の活用

選択ベンチマーク 21

事業承継支援先数

事業承継支援先数

13 先

定義

- 【事業承継支援】
- ・自社株評価の実施
 - ・株式承継に関する一切の対策支援（会社分割や会社新設を含む）
 - ・事業引継ぎ相談窓口等の事業承継に関する外部専門家の紹介
 - ・後継者への経営者保証に関するガイドラインの活用

選択ベンチマーク 40

外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数

外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数

16 先

定義

- 母集団は12の本業支援先
- 外部専門家は各種支援機関（日本人材機構やプロフェッショナル人材拠点等）と各種士業とする
- 事業年度毎に金融機関が紹介または独自に活用した先をカウントする

人材育成

他の金融機関及び中小企業支援施策との連携

選択ベンチマーク 39

取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数

平成30年度
研修実施回数

7 回

平成30年度
参加者数

415 人

平成30年度
資格取得者数

3 人

事業評価3級 3人

定義

- 【研修実施回数】
- ・各本業支援策に係る研修（TV研修含む）
- 【参加者数】
- ・TV研修の参加者数は含めない

選択ベンチマーク 43

取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数

中小企業支援策の活用を支援した先数

145 先

定義

- 中小企業支援策とは以下のとおりとする
- ・中小企業基盤整備機構の各種支援策の活用、認定支援機関の経営改善支援、よろず支援拠点の紹介・活用、中小企業に対する各種補助金の活用、知的資産経営報告書の策定支援
- ・貸付条件の変更先への活用は含まない